

# 久野康成の 「私なら、こうする!」

非常識な実践経営アドバイス

第88回



## Question

製造業を営んでおります。いよいよ中国市場に参入したいのですが、中国に工場を建てるほどの資金もなく悩んでいます。

(埼玉県 会社経営)

## Answer

### 巨大消費市場となつた 中国のニーズは高品質製品

世界の工場と呼ばれた中国は、今や、世界のマーケットになつてゐます。縮小し続ける日本のマーケットと比較し、伸び行く中国マーケットは非常に魅力的です。日本企業としていかに

中国マーケットに参入していくかが、今後、成長する上で重要なのは間違ひありません。

しかし、中国は、既にGDPで日本を追い越したとはい、1人当たりGDPは小さく、日本で製造した製品を輸出し、販売できる製品は僅少と言えます。中国で販売するためには、やは

り日本の価格より安くなければいけません。中国マーケットの攻略は、日本からの輸出だけでは不十分で、中国で製造することも必要と思われます。ただし、中国に製造業として進出するには、多額の初期投資が必要である、中小企業にとつては非常にリスクが高く、二の足を踏む企業も多くあります。

新しいマーケットに参入する時は、「マーケティング」が重要です。闇雲に工場を設立しても、確かに日本で製造した

失敗します。日本企業の海外進出は、もともと、日本向け製品を安く作るためのものであり、顧客や製品企画は、最初から決まっていたため、マーケティングは不要でした。メーカー思考であつても成功できたのです。

しかし中国を市場として考えた場合、製品企画が非常に重要です。マーケティングとは、顧客の真のニーズを見極め、売れる仕組み作りをすることです。中國では、確かに日本で製造した

高価格製品をそのまま売ることはできません。しかし、安い製品を欲している訳ではなく、真のニーズは、「高品質製品」です。安くかつ低品質なものは既にニーズに合致しないのです。

これまで日本企業の多くは、安く作ることに重点を置き、日本本規格のまま新興国を攻略して失敗しています。現地で製造しても原価削減には限界があります。結果として高品質・高価格体质から脱却できていません。

中国攻略の方法として、技術供与を行い中国企業に高品質製品を低価格で作らせることが、市場のニーズに合致しています。実際、中国企業は、日本の高度な技術を得るために、日本の中小企業を買収しようとする動きがあります。中国市場にとって、日本の高い技術は、まさに最も不足したものなのです。

## ベンチャーキャピタルを活用してリスクヘッジを

しかし、ここでの最大のリス

クは、日本の技術が、技術供与により流出してしまうことです。中国で合弁を行っている日本企業も「技術流出」を恐れ、廉価品の製造しか中国では行っていない企業もたくさんあります。

技術は目に見えない無形資産

であり、通常の合弁では、その価値が出資金に反映されず日本企

業が過小評価されています。合

弁においても、出資は金銭で行

われます。中国企業は土地の現

物出資で行うこともあります。

この評価額で出資比率が決ま

り、日本企業が技術を移管させ

れば、中国企業はタダで技術が

得られるのです。今まで中国で

行われてきた合弁は、日本企業

にとって圧倒的に不利なもので

あり、日本企業は技術流出を警

戒し続けているのです。

しかし、日本の中小企業は、何

もしなければ、ただ座して死を

待つのみとなります。本当に中

国が欲する技術を持っているの

は、日本の大企業ではなく、「下

請け」と呼ばれる中小企業です。

大企業は、コスト削減のために外注を使っているため、開発力はあっても、「ものづくり」の技術は中小企業にあります。その製造しか中国では行っていない企業もたくさんあります。金がなく、国際化は遅れ、瀕死の状態にあります。

ここで、新たな戦略が必要とななります。まず、技術という無形資産を正しく評価させることで

す。しかし、自社だけで技術を中國に売り込むのは非常に困難なことです。私であれば、中国子会

社を設立するときに、ベンチャ

ー・キャピタル（VC）に30%ほど持たせ、VCに合弁先を探さ

れます。VCは、自分が引き受け

た株を高値で売却するため、技

術の価値を中国企業にプレゼン

します。

既に工場を持つ

つてている中国企

業に株式を転売

させ、かつ、そこ

を合弁の本社と

### [プロフィール]

久野康成（くの・やすなり）

公認会計士。久野康成公認会計士事務所所長。株式会社東京コンサルティングファーム代表取締役会長。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人（プライス オーター・ハウス）入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドを始めとする世界20カ国にて、「第2の会計事務所」として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介などの幅広い事業を展開。グループ社員総数は約300人。著書に『できる若者は3年で辞める！』『母性の経営』（出版文化社）、『インドの投資・会社法・会計税務・労務』（TCG出版）等がある。

し、その工場の中に高価格製品のラインを合弁先に作らせます。日本企業は、実質、技術支援のみを行います。製造を、合弁先に任せれば、投資も必要ありません。

契約関係もVCを通じ、リス

クヘッジすることが重要です。

銀行だけに頼つても、合弁先の

紹介に留まります。設立段階か

らVCを有効活用し、自前主義

を捨て、自社の真の強みに集中

することです。

（このコーナーでは、経営に関するよろず相談を読者の皆様から受け付け、実践的アドバイスとしてお答えしております）